

人口減少とIT革命

赤 松 健 治
(商工総合研究所)
(主任 研究員)

国内では構造的な課題として生産年齢人口の減少に伴う人手不足・人材不足が深刻化している。一方、IT革命が進展すると、従来型の雇用がAI等により代替され職を失う人が増えるのではないかと懸念されている。この一見すると相反する2つの現象は、この先どのようにバランスし、収束していくのか。

まず人手不足の代表的な指標である有効求人倍率をみると、リーマンショック後の2009年度は0.42倍であったが、2014年度に1.00倍、2016年度に1.25倍と上昇してきており、人手不足は確実に厳しい状況となってきている。職種別にみると、「保安」(2016年度6.27倍)や「建設」(3.49倍)が特に高く、「サービス」や「販売」なども含め大半の職種で2倍を超えている。一方、「事務」(0.41倍)は1倍に満たず、中でも「一般事務」(0.32倍)が低い。また人口の先行きについては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来人口推計」(2017年4月)によれば、総人口は2015年の1億2,709万人から長期の人口減少過程に入る。15年後の2030年の総人口は1億1,913万人、生産年齢人口は6,875万人になり、総人口は797万人、生産年齢人口は853万人、それぞれ減少する。

一方のIT革命の進展による従来型の雇用の代替についてはどうか。ITの活用が進むと就業構造はどのように変化していくことが予想されるのだろうか。これについて、産業構造審議会の「新産業構造ビジョン」では「現状放置」と「変革」の2つのシナリオを示している。同ビジョンでは、AIやロボット等の出現により定型労働に加えて非定型労働においても省人化が進展し、人手不足の解消につながる反面、バックオフィス業務等の従来型のホワイトカラーの仕事は大きく減少していく可能性が高いとした。その一方では、第4次産業革命によるビジネスプロセスの変化が新たな雇用ニーズを生み出していくため、こうした就業構造の転換に対応した人材育成や、成長分野への労働移動などの社会的な変革が必要であるとしている。この変革を実現していくケースが「変革シナリオ」で、変革しないケースが「現状放置シナリオ」である。「変革シナリオ」で従業者が増加するのは、①上流工程(経営戦略策定、研究開発者等)、②AI・ロボット等では代替されにくい営業販売(高度なコンサルティング機能が競争力の源泉と

なる商品・サービス)、③同じく代替されにくい高付加価値サービス(高級レストランの接客など人が直接対応することが質・価値の向上につながる職業)、④産業全体で需要が高まるIT業務、の4種類の職業である。一方、AI・ロボット等による代替が進むことで、⑤製造・調達(製造ライン工員、企業の調達管理等)、⑥代替されやすい営業販売(スーパーのレジ係等)、⑦代替されやすいサービス(銀行窓口係等)、⑧バックオフィス(経理・給与係等)、の4種類の職業では従業者が減少する。これらの増減の結果、2015年と2030年を比較すると総従業者数は161万人の減少となる。これに対し「現状放置シナリオ」では、①～⑥と⑧が減少し全体で735万人の減少となる。

同ビジョンでは企業規模別の従業者は発表されていないが、「就業構造基本調査」を基に試算してみると、「現状放置シナリオ」では中小企業の従業者は同期間に約500万人減少する。これに対し「変革シナリオ」では約100万人の減少にとどまる結果となった。ただこれは規模別に単純に延長しただけであり、中小企業が今後、ITを上手に活用して同ビジョンで示されているような変革を実現していかなければ、「変革シナリオ」よりも「現状放置シナリオ」に近づく可能性がある。上記①～④のような付加価値の高い働き方を従業者とともに構築していくことが求められよう。また、⑤～⑧の職種についても、ITとの共存を図り生産性を向上させていくことが必要である。

日本の将来推計人口のところで述べたように、2030年には2015年比で総人口が797万人、生産年齢人口が853万人、それぞれ減少する。これは「現状放置シナリオ」に近い減り方である。従って「変革シナリオ」を実現させていくためには、労働力人口比率が低い水準にとどまっている女性や高齢者を労働市場に新たに呼び込むなど、社会全体で人材確保のための対策を強化していく必要がある。ではどの程度の規模で呼び込むことが可能だろうか。ここで、2016年度の労働力人口を基に、高齢者については60代後半の労働力人口比率(労働力人口/総人口)が60代前半の水準まで上昇した場合、あるいは60代が50代後半の水準まで上昇した場合を、女性については男性の水準まで上昇した場合を、それぞれ試算してみる。まず、60代後半の労働力人口比率が60代前半のそれと同水準まで上昇すると労働力は222万人増加する。同様に、60代全体が50代後半の労働力人口比率まで上昇すると509万人増加する。一方、女性が男性の労働力人口比率と同水準まで上昇すると、生産年齢人口の女性労働力は648万人増加する。この試算結果からは、生産年齢人口の自然減をカバーしていくのは容易ではないものの、労働予備軍はある程度の規模で存在していると考えられる。

なおもう一つの課題として、IT等に代替されて労働需要が減少する職業と、供給側で労働力が減少する職業がうまくマッチしなければ、人材不足の一方で職を失う労働者も増加するという、最悪の状況に陥りかねない。こうした状況を回避するためにも、人材の育成と労働市場の流動化をあわせて進めていく必要があると思われる。